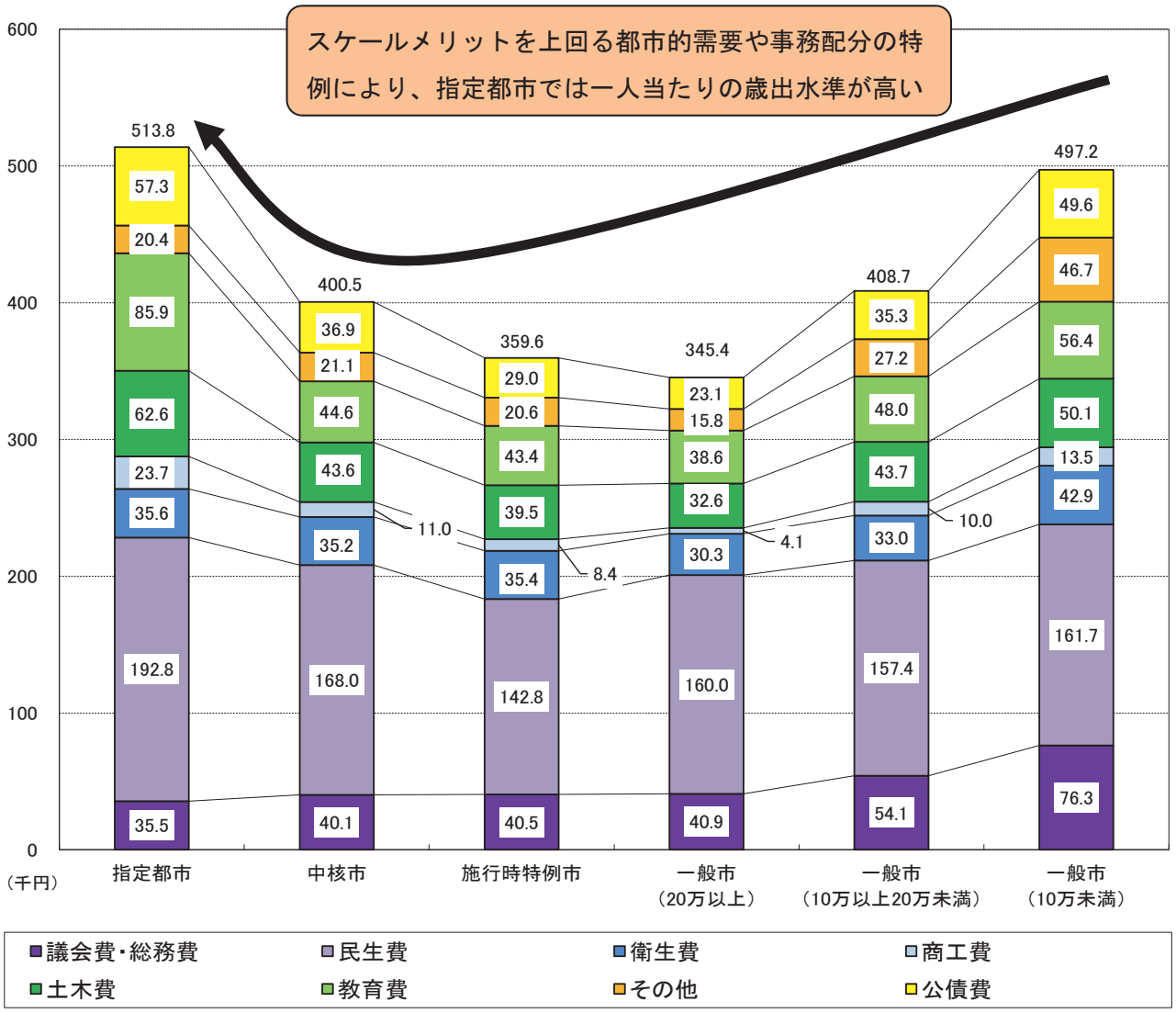
Ⅲ．厳しい大都市の財政状況

大都市としての集積性・高次性・中枢性や都市的課題の存在を背景として、様々な形で大都市特有の財政需要が生じており歳出増の要因になっている。しかし、これに対応した税財政制度が確立していないために必要な歳入が確保されず、また、インフラ整備のためなどに多額の起債をせざるを得ないので債務残高が膨れ、大都市は全国と比較して厳しい財政状況にある。

①大都市特有の財政需要による高い歳出水準

一般市では、都市の規模が大きくなるに従い、スケールメリットにより人口一人当たり歳出額が小さくなる傾向にある。しかし、指定都市は、法人需要への対応、都市インフラの整備・維持や都市的課題などへの対応に要する土木費や民生費などの大都市特有の財政需要のほか、道府県から移譲されている特例事務があることから、人口一人当たり歳出額は大きくなる。

【都市規模に対応した歳出構造（人口一人当たり歳出額　千円）】

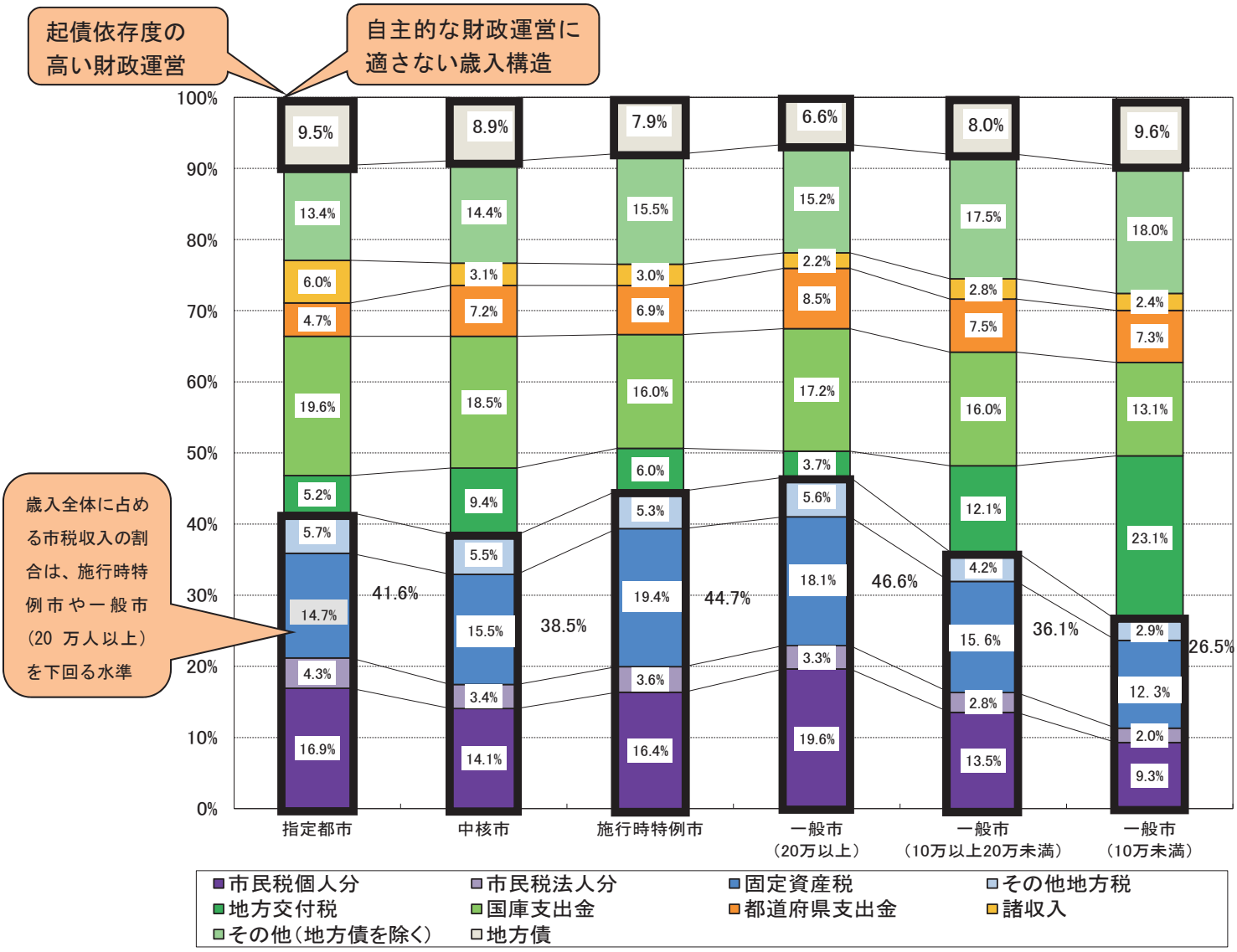


*令和元年度市町村別決算状況調

②税収の割合が低く、多額の起債が必要になる歳入構造

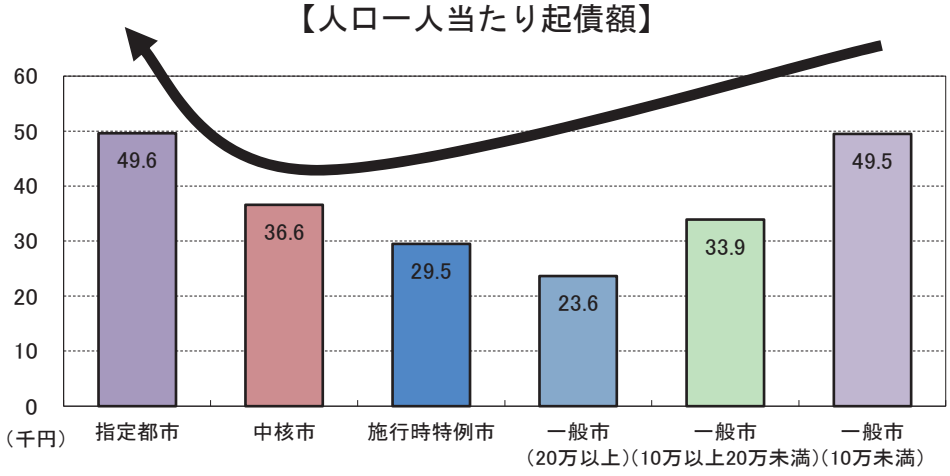
指定都市においては、歳入全体に占める市税収入の割合が、施行時特例市や一般市（２０万人以上）を下回る水準であり、大都市特有の財政需要に対応する税財政制度が確立していないため、地方債等への依存度が高く、自主的な財政運営に適した歳入構造となっていない。

【都市規模に対応した歳入構造（歳入額の構成比）】



*令和元年度市町村別決算状況調

【人口一人当たり起債額】

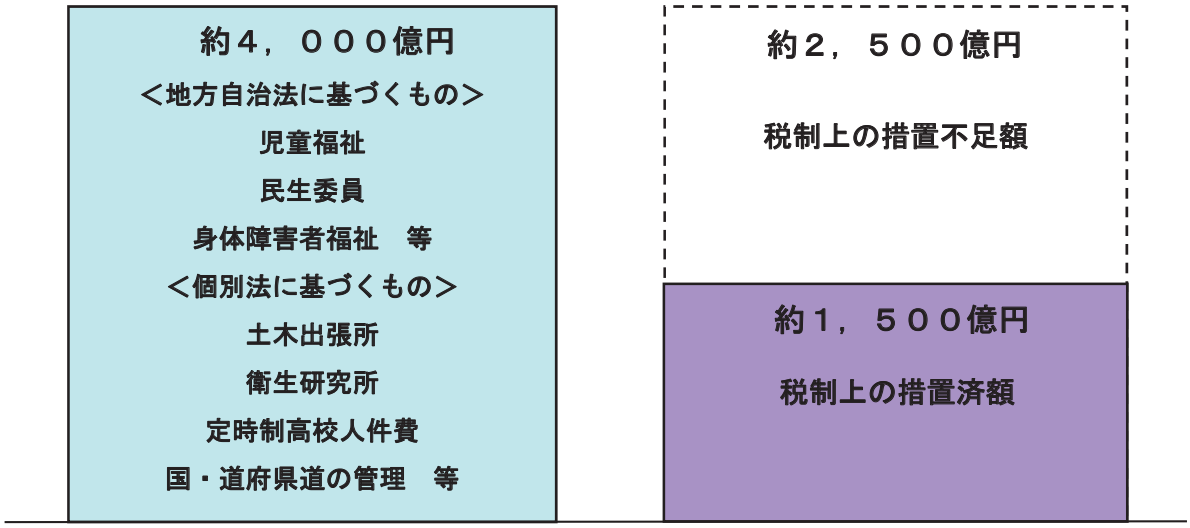


*令和元年度市町村別決算状況調

③大都市特例事務に係る税制上の措置不足

道府県から権限移譲された大都市特例事務の財政負担については、歳出に見合うだけの歳入が税制上は措置されていない。

【大都市特例事務に係る税制上の措置不足額】



道府県に代わって負担している
大都市特例事務に係る経費
（特例経費一般財源等所要額）
注　県費負担教職員の給与負担
に係る経費を含まない。

左の経費に対する
税制上の措置

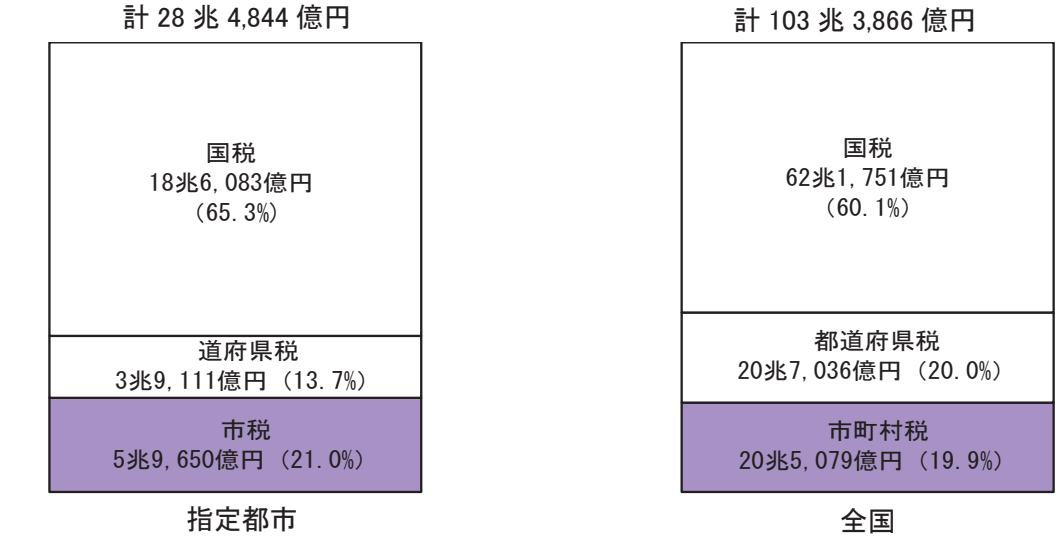
*令和３年度予算による概算

④配分割合の低い市域内税収*

全国における市町村税の配分割合は１９．９％と低い水準となっており、平成２９年度に道府県から教職員の給与負担に係る経費分の税源移譲がなされた指定都市においても、２１．０％となお低い配分割合にとどまっている。

*国税・道府県税については、税務署統計資料等から各種指標を用い按分するなどして試算した推計値

【指定都市域内税収の配分状況】



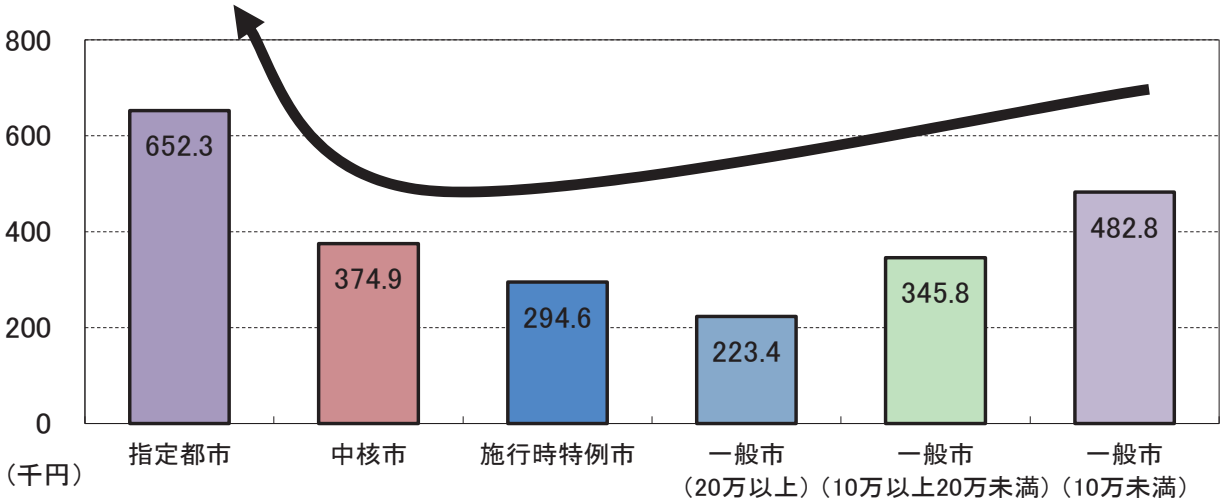
注　県費負担教職員の給与負担に係る経費に対する道府県から指定都市への税源移譲相当額（交付金）については市税に含まれている。

*令和元年度決算

⑤大都市における財政状況の悪化

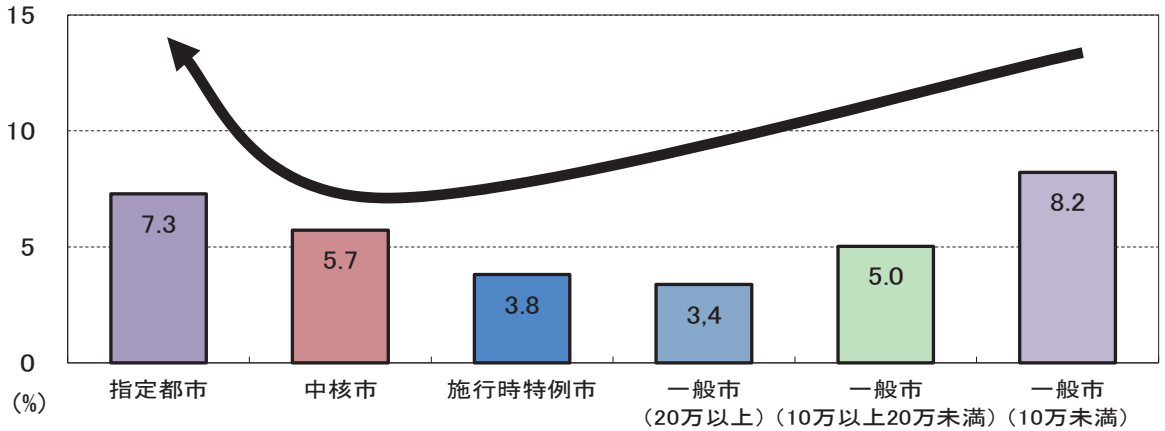
指定都市では、多額のインフラの整備費が必要であることから、人口一人当たり地方債現在高が突出して高く、地方債償還額も大きくなるため実質公債費比率も高い水準にある。更に、指定都市では大都市特有の財政需要に対応する税財政制度が確立していないため、経常収支比率が高いなど厳しい財政状況となっている。

【人口一人当たり地方債現在高】

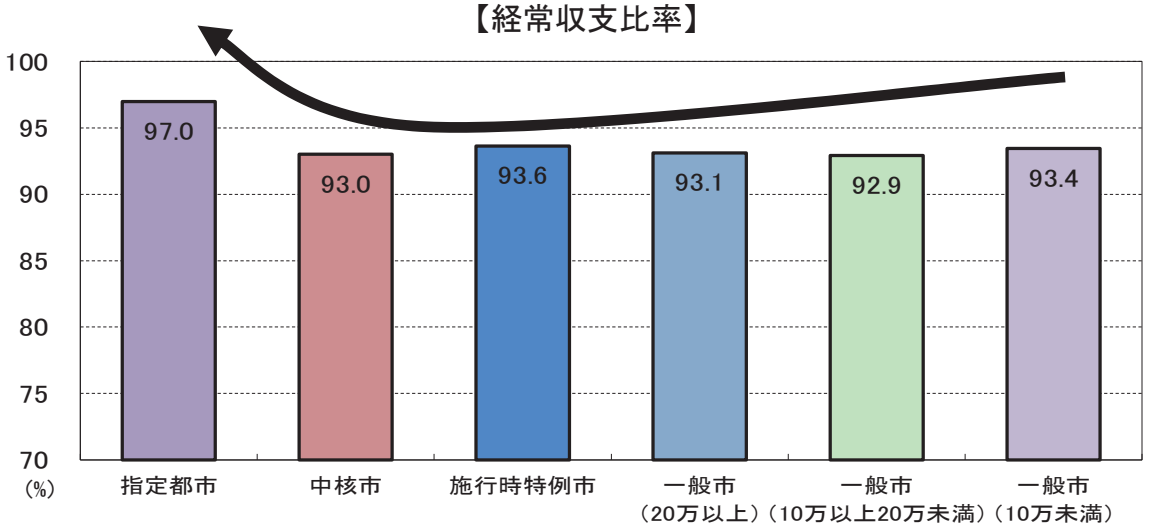


厳しい財政状況

【実質公債費比率】



【経常収支比率】



*令和元年度市町村別決算状況調